

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

天昇電気工業

6776 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2022年7月4日(月)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2022年3月期の業績：減価償却費の増加により営業減益となるも、内容は好決算	01
2. 2023年3月期の見通し：償却負担は続くが増益を目指す	01
3. 中長期の成長戦略：内需型製品及び海外事業の拡大により成長を加速する	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	03
3. 事業内容	03
4. 主要な技術	08
■ 業績動向	15
1. 2022年3月期の業績概要	15
2. 財務状況とキャッシュ・フローの状況	17
■ 今後の見通し	19
■ 中長期の成長戦略	20
■ 株主還元策	21

■ 要約

2022年3月期は減価償却費の増加により営業減益となるも、内容は好転

天昇電気工業<6776>は、1936年(昭和11年)に創業した歴史のある合成樹脂(プラスチック)成形品メーカーである。長い歴史のなかで培われた技術力は高く、顧客との信頼関係も厚い。製品の向け先は幅広い業種に及んでいるが、現在は自動車向けの比率が約60%と高い。今後は、内需向けの製品を拡充する一方で、北米での事業を拡大する方針である。同社は長い間、業績低迷に苦しんでいたが2017年3月期に9年ぶりに復配(年間3円)するまで業績が向上し、現在も継続して配当を実施している。2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症拡大(以下、コロナ禍)の影響で大幅減益となった。2022年3月期も営業減益となったが、減価償却費の増加によるもので、内容は好転した。

1. 2022年3月期の業績：減価償却費の増加により営業減益となるも、内容は好決算

2022年3月期の連結業績は、売上高19,449百万円(前期比25.0%増)、営業利益225百万円(同22.6%減)、経常利益355百万円(同19.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益246百万円(同54.9%増)となった。主たる向け先である自動車メーカーの生産・販売がコロナ禍や半導体不足等により停滞したことから、同社の単体売上高は前期比0.4%増に止まったが、新規連結となった竜舞プラスチック(株)の寄与と米国子会社の好調により連結売上高は大幅増収となった。金型を中心に設備投資を積極的に行ったことから減価償却費が増加し、営業利益は減益となったが、償却前営業利益は前期比36.2%増となった。キャッシュ・フローも改善しており、内容は見かけほど悪くはなく、むしろ好決算だったと言える。

2. 2023年3月期の見通し：償却負担は続くが増益を目指す

2023年3月期の連結業績は、売上高24,000百万円(前期比23.4%増)、営業利益600百万円(同165.7%増)、経常利益540百万円(同52.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円(同42.2%増)と予想している。竜舞プラスチックが通年で寄与すること(2022年3月期は9ヶ月間)、自動車生産がある程度回復することを前提に20%超の増収を見込んでいる。営業利益については、減価償却費も増加すると推測されるものの、これを吸収して大幅な増益を見込んでいる。国内の自動車生産の動向が業績を左右すると思われるが、業績だけでなく財務基盤も着実に改善している点は注目する必要があるだろう。

3. 中長期の成長戦略：内需型製品及び海外事業の拡大により成長を加速する

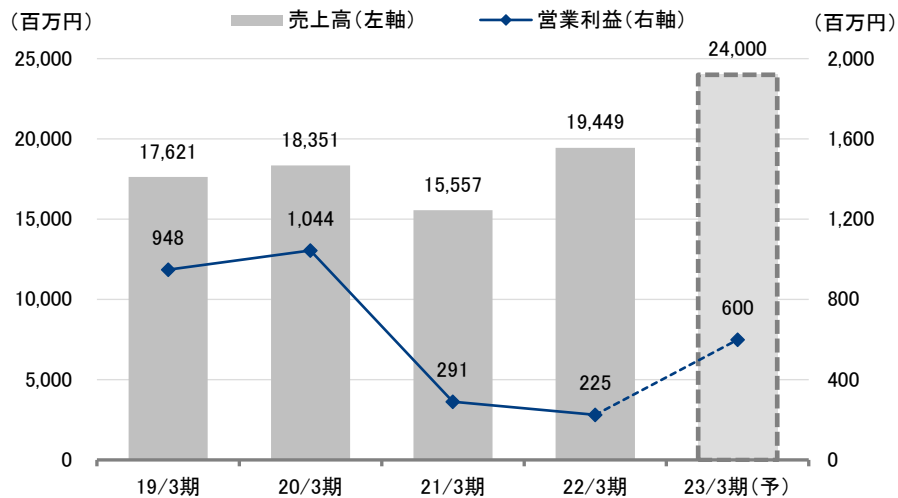
現在は売上高の約60%が自動車向けとなっているが、今後は雨水貯留浸透資材などの内需型製品の売上高を伸ばすなどして自動車向け比率を35%程度とすることで成長を図る。その一方で、米国での事業をさらに拡大することでも成長を目指す。容易な道のりではないが、これが達成できれば、同社の体質は大きく変わるだろう。定量的な数値と同時に、同社の事業体質がどう変わっていくか、今後注目したい。

要約

Key Points

- ・プラスチック製品の老舗メーカー。技術力が高く顧客からの信頼は厚い
- ・2022年3月期は営業減益だが、減価償却費の増加によるもので、内容は好決算
- ・今後は内需型製品及び海外事業の拡大で収益基盤の安定化を図る

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

**老舗のプラスチック成形品メーカー。
長い間に蓄積された技術力と顧客からの信頼が強み**

1. 会社概要

同社は、1936年(昭和11年)に創業した歴史のある合成樹脂(プラスチック)成形品メーカーである。ラジオのキャビネットを木製からプラスチック化したのは同社が初めてである。その後も長い歴史のなかで、様々な合成樹脂の成形加工を手掛けてきた。その間に培われた技術力をベースに、金型事業、塗装などの加工工程へも事業領域を拡げ、生産においても国内のみならず海外生産へも進出している。現在では自動車部品、家電・OA機器や機構部品、さらに大型コンテナや感染性医療廃棄物専用容器など多分野へ展開している。

会社概要

2. 沿革

同社の創業は1936年に遡る。以降は一貫してプラスチックの成形加工を事業として行ってきた。言い換えれば、プラスチック加工の老舗であり名門でもある。

株式については、1961年に東証2部に上場し、現在は東証スタンダード市場に上場している。これまでに幾多の主要株主の変遷があったが、現在はプラスチックコンテナやパレットの大手メーカーである三甲(株)の関連会社が筆頭株主(2022年3月期末現在33.6%保有)、三井物産<8031>が第2位(同13.8%)となっている。なお、代表取締役社長である石川忠彦(いしかわただひこ)氏は三井物産の出身である。

沿革

1936年 5月	創業者菊地五郎氏が合成樹脂成形加工及び絶縁材料の製造販売を目的として「昇商会」の名称で創業
1940年 9月	天昇電気工業株式会社の商号にて株式組織に変更
1961年10月	東京証券取引所第2部に上場
1973年 2月	電子機器部門を分離し、天昇電子株式会社として発足
1987年 4月	福島工場内にニュービジネス(NB)工場完成(2,101m ²)
1989年 6月	タイのタイサミット・オート・パーツ・インダストリーと技術提携(海外技術援助開始)
1989年11月	旭化成<3407>と資本提携実施
1993年 3月	インドネシアのサミットプラストへ資本参加並びに技術援助開始
1998年10月	三甲と資本提携実施
2001年10月	三王技研工業(株)資本参加
2002年 4月	三王技研工業と合併、相模原工場を移設統合し埼玉工場とする
2003年12月	中国の江蘇省に天昇塑料(常州)有限公司設立
2005年10月	第一化研(株)資本参加
2006年 4月	第一化研と合併、群馬工場とする
2006年12月	天昇ポーランドコーポレーション(有)設立
2007年 1月	天昇アメリカコーポレーション(現Sanko America Corporation)設立
2007年 4月	天昇メキシココーポレーション(現Sanko Plastics Mexico Corporation S.A. de C.V.)設立
2008年 6月	本店を東京都世田谷区若林から東京都町田市に移転
2013年 1月	常州天昇貿易有限公司設立
2018年 6月	天昇アメリカコーポレーションの株式を追加取得し、連結子会社化
2019年 9月	タキロンシーアイへ自己株式の処分を実施
2021年 7月	竜舞プラスチック株式会社を連結子会社化

出所：ホームページよりフィスコ作成

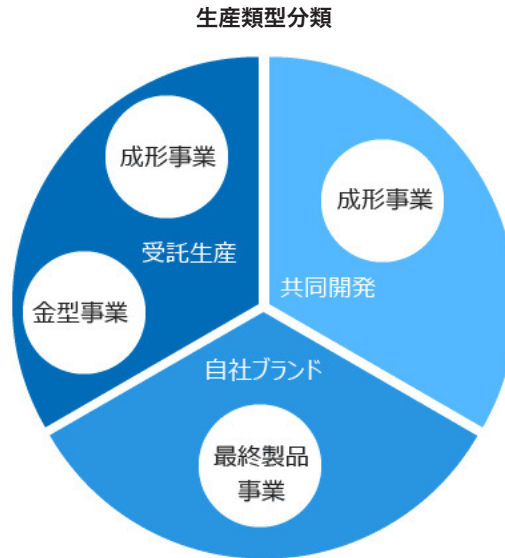
3. 事業内容

(1) 事業領域と生産類型分類

主力事業は、各種プラスチック製品や部品の製造・販売である。プラスチックの加工にはいくつかの方法があるが、同社は射出成形によって製品を製造している。また単に最終製品の製造だけでなく、開発当初から顧客と共同で製品設計、金型設計・製造、成形、塗装、印刷、検査、納品と一貫して行う場合もある。

会社概要

同社の事業を事業領域で分類すると、「受託生産」「共同開発」「自社ブランド」の3領域に分けられ、さらに生産類型では以下の4つに分けられる。



出所：ホームページより掲載

a) 成型事業（受託生産）

自動車・家電・OA 機器などの顧客から生産委託を受けて各種部品等を製造する。微細な顧客の要望に応えるため、同社の「顧客本位・品質重視」の姿勢と、強度や美しさなどを生み出す幅広い技術を掛け合わせて事業を遂行している。

b) 成型事業（共同開発）

顧客の商品企画・開発力と同社の商品企画・開発力を持ち寄って共同開発を行っている。同事業は、結果を足し算以上、掛け算にまで高めることを目的としており、得意分野を適確に見定める“企業力”が問われる分野であると言う。芳香剤自動拡散器、樹脂製把手などユニークな製品実績が多数ある。

c) 金型事業（受託生産）

顧客からの委託を受けて金型を製造する事業である。金型製造のための最先端設備と金型を知り尽くした同社の高度な加工技術で、スピーディ、かつハイクオリティな金型供給を実現している。

d) 最終製品事業（自社ブランド）

自社ブランド製品を同社が独自に開発する事業である。生産品のストック & フローに不可欠なプラスチックコンテナから、医療廃棄物容器、集中豪雨の被害から生活を守る雨水貯留槽まで、多種多様なオリジナル製品が上市している。「プラスチックという材料の特性を最大限に生かす」という同社の最高品質へのこだわりが、数々のベストセラーを生み、生産の現場や医療の最前線で使用されていると言う。

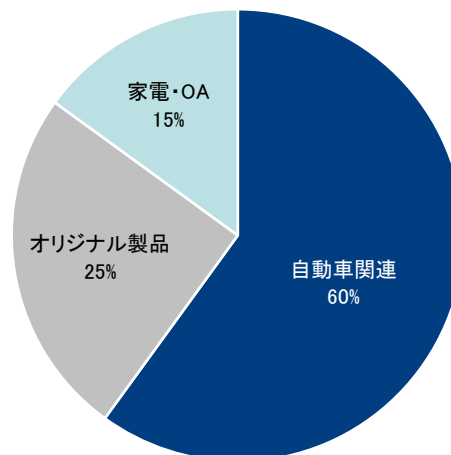
会社概要

(2) 主要製品と主な向け先

決算短信で公表されているセグメントは「日本成形関連事業」「中国成形関連事業」「アメリカ成形関連事業」「不動産関連事業」に分けられており、売上高比率（2022年3月期）は、日本成形関連事業 83.4%、中国成形関連事業 2.5%、アメリカ成形関連事業 12.7%、不動産関連事業 1.5% となっている。セグメント名となっている日本、中国、アメリカは国別販売地域で分けられており、製品別ではない。不動産関連事業については、神奈川県相模原市の土地・建物及び福島県二本松市の土地を賃貸する事業で、每期安定した収益を上げている。なお、2021年7月に子会社化した竜舞プラスチックは「日本成形関連事業」に含まれる。

また正式に開示されている数値ではないが、同社によれば不動産関連事業を除いた近年の成形関連事業の主な向け先（概算値）は、自動車関連が約 60%、オリジナル（自社）製品が約 25%、家電・OA 機器が約 15% としている。製品は国内 5 工場（福島、矢吹、群馬、埼玉、三重）、国内子会社 1 工場、海外 3 工場（中国、ポーランド、メキシコ）で製造されている。

**近年の向け先別売上高比率
(概算値)**



出所：ヒアリングよりフィスコ作成

a) 自動車関連

各種内外装品、エンジンルーム用部品、ダッシュボードなど様々な製品を製造・販売している。主要な大手自動車メーカーとはすべて取引があるが、特定のグループには属していない。また部品メーカーでもティア 1、ティア 2 の多くの部品メーカーと取引がある。

自動車向けでは、「製品設計～金型製作～成形～塗装～各種組立」まで同社のネットワークを活用して最適地生産を行い、技術力と総合力で顧客の多種多様なニーズに答えている。特に近年注力しているのが、加飾分野におけるカーボン塗装技術だ。同社の経験・ノウハウを生かした同技術は、自動車だけに特化せず多分野に展開することが可能である。

会社概要

自動車分野での主な製品例

外装部品	フロントグリル、バンパーガード、スポイラー、カウルパネル、ピラー、フォグランプカバー、ガーニッシュ
内装部品	インストルメントパネル（インパネ）、グローブボックス、キャビントリム部品、シート部品、センターコンソール
空調・熱機器関連部品	HVAC、アウトレット、シュラウド、Pタンク、リザーブタンク、インタークーラー
吸気系部品	エアークリーナー、チャンパー
安全部品	エアバックインナーケース
エンジン周辺部品	エンジンカバー

出所：ホームページよりフィスコ作成

b) オリジナル製品

同社が独自に開発した商品で、各種製品類の搬送用に使われるテンパコ（多目的通い箱）、テンタル（樽型容器）、ミッパール（医療廃棄物専用容器）、雨水貯留浸透資材、テンサートラック（導電性プリント基板収納ラック）などがある。オリジナル製品の利益率は高い。

主なオリジナル商品例



c) 家電・OA

家電メーカーからの依頼により、主に液晶テレビ、照明器具などの筐体や各種 OA 機器・精密機器・医療機器等の機構部品や機能部品を製造している。「毎日目にするものだから、毎日手にするものだから」こそ、美しい外観と高品質を常に意識している。機能とデザイン性の両立が求められる家電製品の世界では、部品においても高い外観品質と精度が要求されるが、同社では多様な金型技術・成形技術を駆使することに加え、アセンブリー、塗装までも一貫して行うことが可能で、顧客の高度な要望に応えられる体制を整えている。

金型温度を瞬時に上昇・下降させて成形する技術は、ウエルドやフローマーク等の外観不良を改善できると同時に、金型への樹脂の転写性能を向上することで高光沢やシボデザインの製品をより丁寧に仕上げ、塗装を施さなくとも美しい外観を作り上げることができる。また、これらの成形技術に「射出圧縮成形」「ガスアシスト成形」といった特殊な成形方法を組み合わせることで、ヒケやソリといった不具合も軽減し、高い外観品質の維持が可能となっている。

会社概要

d) OA

オフィス機器メーカーからの依頼により、外装品や機能部品の設計、成形、加飾、組立等のサポートを行っている。家電で培った外観を美しく魅せる仕上げる技術を生かし、オフィスの様々なシーンで同社製品が使われている。具体例としては、人間工学に基づき座り心地を追求した高級オフィスチェアがある。椅子の背もたれは、異材質成形技術を用いて硬い材質を骨格に柔らかい材質で被覆し、人間工学の理想を具現化することを可能にした。また、高い透明性が重視される LED 照明機器のレンズも挙げられる。成形技術のみならず経験から養われる熟練の目と徹底した品質管理体制から、高い透明性を持つ製品を生み出すことを可能にした。

(2) 特色と強み

a) 長い間に培われた技術力と顧客からの信頼

同社は創業当初からプラスチック製品の製造を手掛けており、この間に培われた技術力は高い。さらに、単に最終製品を製造するための設備だけでなく、様々な設備を保有しており、これらのコンビネーションにより多くの顧客の多様なニーズに応えることができる。そのため顧客からの信頼の獲得につながり、新製品の企画段階から同社に声がかかることも多い。

b) 最先端技術と様々な生産設備

同社は単に製品を製造する射出成形機だけでなく、様々な設備を持っている。例えば、金型製作 / 設計設備、フィルム加飾設備、試作設備、印刷 / ホットスタンプ設備、塗装設備、組立設備、測定 / 試験設備等があり、これにコンピュータを駆使した最先端の技術と組み合わせることで、常に顧客へ最良の提案ができる体制を築いている。

c) 特殊技術

さらに同社は、顧客からの多様なニーズに応えられるよう、特殊技術も有している。主な特殊技術は以下のとおり。

- 1) ウエルドレス / 光沢成形技術：特殊金型、成形技術を用いて塗装レスを実現し、漆器のような光沢を出す。
- 2) 特殊印刷（炭素繊維品塗装）：独自の技術を使って炭素繊維（カーボン）への特殊塗装を行う。
- 3) フィルム加飾：真空・圧空技術によって製品へフィルムを貼り付け転写する。手触り感も表現できる。

(3) 競合

射出成形製品の市場には多くのメーカーが存在する。しかし同社が手掛ける製品の多くは、価格が決め手となる汎用品ではなく、同社が企画段階から参画してそれぞれのユーザー向けに設計された製品が多い。したがって同社と真正面から競合する企業は少ないが、同社は射出成形製品だけではなく幅広い分野への参入を視野に入れている。

会社概要

4. 主要な技術

(1) 表面華飾（加飾）技術

a) 3次元表面加飾技術（TOM）

真空／圧空技術により、製品へフィルムを貼付・転写する。これにより、デザインだけでなく、手触りの感触も表現できる。

3次元表面加飾技術（TOM）の仕組みと加工例



出所：ホームページより掲載

b) 水圧転写

水溶性フィルムを使用し、水圧により絵柄を転写する技術で、素材を生かしたデザインを表現できる。

水圧転写の仕組みと加工例



出所：ホームページより掲載

会社概要

c) 塗装技術

独自の塗装技術を駆使し、高光沢・高輝度塗装をはじめ、炭素繊維（カーボン）製品への特殊な塗装も手掛けている。主に自動車部品の塗装に用いる。今後、自動車のEV化が進むとさらに軽量化が要求され、プラスチック部品の需要が一段と高まると期待される。

塗装技術施工例


出所：ホームページより掲載

d) 印刷／転写技術

スクリーン印刷、パッド印刷、ホットスタンプなど、様々な印刷／転写技術を保有している。平面や凹凸面といった形状に合わせ、ノウハウを生かし、小さな物から大きな物まで多機種にわたって提案できる。フィルム華飾とのコラボレーションも可能であり、スマートフォンのケースなど、様々な分野での応用が期待される。

印刷／転写技術の加工例

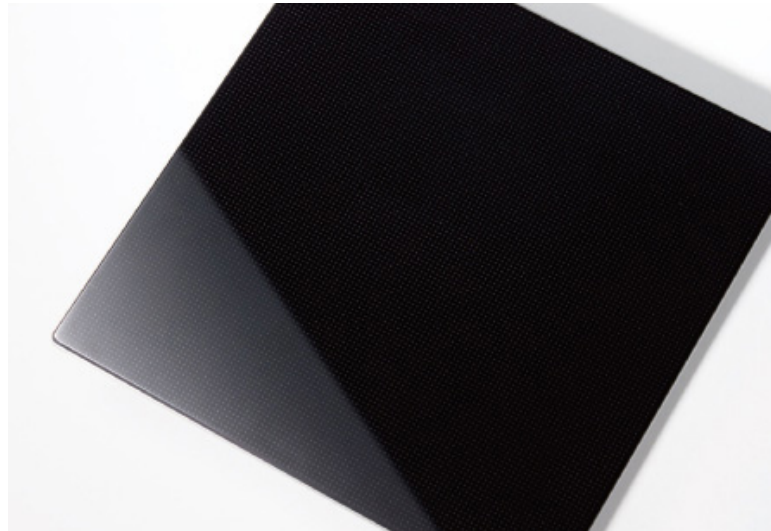

出所：ホームページより掲載

会社概要

e) 漆器の光沢技術

特殊金型、成形技術を用いて、塗装レスを実現し、漆器のような光沢感を表現できる。

漆器の光沢技術の加工例



出所：ホームページより掲載

(2) 設計・解析・材料選定

a) 最先端技術

顧客のメリットを追求するため、製品の軽量化、生産の高効率化、リサイクル材料への転換など、最先端技術を用いて顧客ニーズに臨機応変に対応し、コストダウンも追求する。

b) 設計

CAE/CAD を駆使した製品設計により、モックアップ評価、金型構造検討、機能検討など、無駄なく効率のよい生産と金型構造を考慮した設計提案を行う。

c) 解析

同社が自信を持っている技術の1つがCAE（Computer Aided Engineering）による解析技術だ。3次元CADで作成した製品モデルにより、コンピュータによる流動、冷却、収縮などの解析を行い、あらゆる角度から十分に検討を重ねたうえで試作段階に移行する。

d) 材料選定

同社は、鉄、非鉄金属材料から樹脂材料への切り替えの際、従来の機能や品質を低下させることなく、コストパフォーマンスに優れた最適形状を実現する樹脂材料の選定にも対応している。材料の解析から新規ポリマー開発、ポリマーアロイの検討など、材料と設計、あるいは生産ラインとをリンクさせ、迅速な提案を実現している。

会社概要

(3) 樹脂溶着技術

アセンブリー工数を大きく削減し、顧客のコストダウンとリードタイム削減に大きく寄与する。

a) 振動溶着

溶着面を振動させ、摩擦熱で樹脂を溶融させて接合する方法である。

b) 熱板溶着

被溶着材の溶着面の間に熱板を挟み、適正な温度で溶着面を加熱し、圧着させて接合する方法である。

(4) 特殊形成技術

同社の成形技術が、製品設計のフレキシビリティを高める。現在では、光沢生地部品の成形技術を生かし、顧客の要望、ニーズに的確に応えている。同社が創業以来培ってきた成形技術は膨大なものであり、これこそが同社の最大の強みとも言える。以下はその一部である。

a) E-Mold

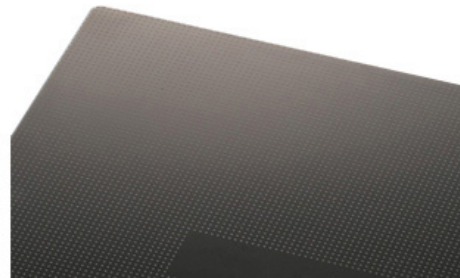
電熱を利用して数十秒以内に樹脂の溶融温度まで金型表面（加熱コア）だけを加熱して、充填した後 30 秒以内に冷却させる超高温金型温度制御技術である。成形工程での外観仕上がり向上により、通常成形後に行われていた塗装工程を省き、トータルコストの改善につながる。

E-Mold を使用した加工品と使用していないものとの比較

【使用なし】



【使用】



出所：ホームページより掲載

b) emCo

電熱を利用して数十秒以内に金型表面を加熱して、充填後に電熱外周に水を通して冷却させる超高温金型温度制御技術である。

会社概要

c) Heat&Cool

金型内部にスチーム（蒸気）を一定時間通して、一時的に金型温度を上昇させることにより、製品表面に発生するウエルド、フローマーク等の外観不良が改善される。シボ転写率の向上、成形残留応力歪の低減により製品のソリ成形が解消される。

Heat&Cool を使用した加工品と使用していないものとの比較

【使用なし】



【使用】

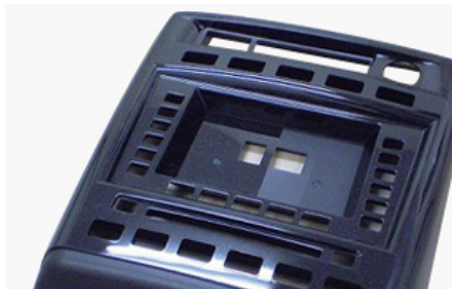


出所：ホームページより掲載

d) 3D ウエルドレス Heat&Cool

一般の Heat&Cool では平面もしくはそれに近い製品形状にしか対応できないが、同社の最新技術「3D ウエルドレス Heat&Cool」は立体的な形状にも対応していることから、立体的な高光沢、ウエルドレス成形が可能となる。今後の応用分野が期待される。

3D ウエルドレス Heat&Cool の加工例



出所：ホームページより掲載

会社概要

e) AGI

射出成形において、樹脂の射出に引き続き窒素ガスを注入し、これで保圧することにより成形品の品質（ヒケ、ソリ等）の改善、形状の簡略化、偏肉設計による強度アップ等を図る。この方法を用いることで、新しいデザイン、コストダウンへの対応が可能となる。

AGI の仕組みと加工例

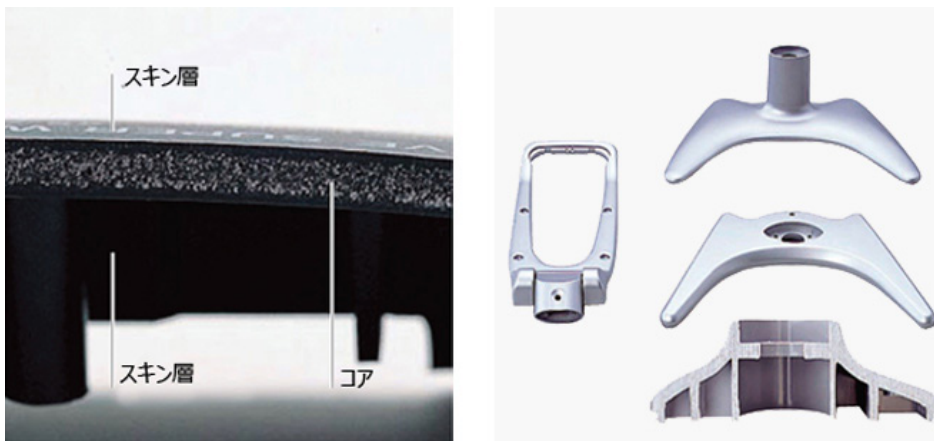


出所：ホームページより掲載

f) カウンタープレッシャー成型法

金型内を加圧状態に保ち、表面の発泡を抑えて冷却固化することにより平滑な成形品が得られる。ヒケ、ソリが改善され、厚肉の成形品にも対応できる。また、型内圧力が低く比較的大型の成形品を得られる。

カウンタープレッシャー成型法による加工例



出所：ホームページより掲載

(5) 製品評価・測定

同社では、開発段階で試作品による寸法測定や各環境下での評価を実施しており、これにより顧客が十分に満足するものづくりを目指している。同社における特徴ある代表的な装置は以下のとおり。

会社概要

a) 3次元測定機

ルビー・セラミック等の材質の球体プローブで、製品を点・線で測定し、立体を3次元的に観測できる測定機である。

3次元測定機

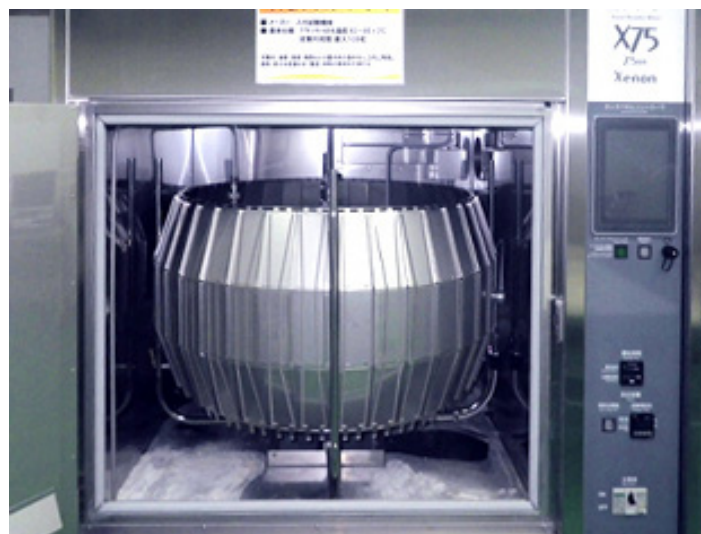


出所：ホームページより掲載

b) キセノンウエザーメーター

太陽光・温度・湿度・降雨などの屋内外の条件を人工的に再現し、退色・劣化を促進させ、製品・材料の寿命を予測する装置である。

キセノンウエザーメーター



出所：ホームページより掲載

会社概要

c) 車両格納型大型恒温室

実物大の車両（自動車）を格納できる実験装置で、これによって温度・湿度環境変化に対する耐久性 / 信頼性評価を行う。

車両格納型大型恒温室



出所：ホームページより掲載

業績動向

2022年3月期は営業減益も、内容は好転。 子会社の新規連結、米国子会社の好調が増収に寄与

1. 2022年3月期の業績概要

(1) 損益状況

2022年3月期の連結業績は、売上高 19,449 百万円（前期比 25.0% 増）、営業利益 225 百万円（同 22.6% 減）、経常利益 355 百万円（同 19.0% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 246 百万円（同 54.9% 増）となった。

主たる向け先である自動車メーカーの生産・販売が、上期にコロナ禍の影響を受け、下期に入ってから半導体不足等の影響を受けて停滞した。この結果、同社の単体売上高は前期比 0.4% 増に止まったが、竜舞プラスチックの9ヶ月間の連結寄与、米国子会社の好調により連結売上高は大幅増収となった。

業績動向

売上総利益率は14.8%（前期は16.7%）と1.9ポイント低下した。主力の自動車向け製品の稼働率が低迷したこと、減価償却費が大幅増となった（1,208百万円→1,816百万円）ことが要因だ。販管費は、竜舞プラスチックの連結化などもあり前期比14.8%増となった一方で、販管費率は前期の14.8%から13.6%へ低下した。この結果、営業利益は前期比22.6%減となった。しかし、償却前営業利益は2,041百万円となり、前期比36.2%増となった。経常利益は、営業外収益が為替差益や受取補償金が前期比で増加したことなどから、前期比で増益となった。

また、特別損益については、前期に特別利益として計上した補助金収入451百万円、特別損失として計上した固定資産圧縮損439百万円が消失した。これにより、親会社株主に帰属する当期純利益の増益率は経常利益を上回った。営業利益は減益となったが、償却前営業利益は大幅増益であり、実質的には好決算だったと言えるだろう。

2022年3月期業績

（単位：百万円）

	21/3期		22/3期		増減額	前期比
	実績	売上比	実績	売上比		
売上高	15,557	100.0%	19,449	100.0%	3,892	25.0%
売上総利益	2,595	16.7%	2,869	14.8%	274	10.6%
販管費	2,303	14.8%	2,643	13.6%	340	14.8%
営業利益	291	1.9%	225	1.2%	-66	-22.6%
経常利益	298	1.9%	355	1.8%	57	19.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	158	1.0%	246	1.3%	88	54.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

(2) セグメント別状況

日本成形関連事業の売上高は16,218百万円（前期比22.4%増）、セグメント損失70百万円（前期は50百万円の利益）となった。単体ベースの売上高は前期比0.4%増に止まっていることから、増収の大部分は子会社化した竜舞プラスチックによるものと思われる。利益面については、金型の減価償却費が増加したことにより損失となった。

中国成形関連事業の売上高は482百万円（同33.4%増）、セグメント利益は32百万円（同212.7%増）となった。金額は比較的小さいが、増収増益となった。アメリカ成形関連事業の売上高は2,461百万円（同48.6%増）、セグメント利益は36百万円（同70.9%増）となった。コロナ禍の影響を受けていた家電向け等が回復した。不動産関連事業は、売上高287百万円（同0.4%減）、セグメント利益227百万円（同8.0%減）となった。

業績動向

セグメント別状況

(単位：百万円)

	21/3 期		22/3 期			
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	前期比
売上高	15,557	100.0%	19,449	100.0%	3,892	25.0%
日本成形関連事業	13,249	85.2%	16,218	83.4%	2,969	22.4%
中国成形関連事業	361	2.3%	482	2.5%	121	33.4%
アメリカ成形関連事業	1,656	10.6%	2,461	12.7%	805	48.6%
不動産関連事業	289	1.9%	287	1.5%	-2	-0.4%
営業利益	291	1.9%	225	1.2%	-66	-22.6%
日本成形関連事業	50	0.4%	-70	-0.4%	-120	-
中国成形関連事業	10	2.8%	32	6.6%	22	212.7%
アメリカ成形関連事業	21	1.3%	36	1.5%	15	70.9%
不動産関連事業	247	85.5%	227	79.1%	-20	-8.0%
調整額	-38	-	-1	-	37	

出所：決算短信よりフィスコ作成

(3) 設備投資額と減価償却費

2022年3月期の設備投資額（有形固定資産取得額）は1,821百万円（前期は1,984百万円）となり、引き続き高水準であった。射出成形機等の生産設備への大型投資は一巡したが、金型投資が増加した。減価償却費は1,816百万円（同1,208百万円）となった。

自己資本比率は 33.1% を維持

2. 財務状況とキャッシュ・フローの状況

2022年3月期末の財務状況は次のとおり。流動資産は10,644百万円（前期末比2,773百万円増）となった。主要科目では現金及び預金が前期末比1,112百万円増、売上債権（電子記録債権含む）が同1,341百万円増、たな卸資産が同402百万円増となったことによる。固定資産は10,674百万円（同1,220百万円増）となった。内訳は有形固定資産が同1,194百万円増、無形固定資産が11百万円増、投資その他の資産が同14百万円増となったことによる。この結果、資産合計は21,318百万円（同3,994百万円増）となった。

流動負債は9,004百万円（同1,908百万円増）となった。主な変動要因は、仕込債務（電子記録債務含む）の増加735百万円、1年内返済予定の長期借入金を含む短期借入金等の増加221百万円である。固定負債は4,224百万円（同1,146百万円増）となった。主に長期借入金の増加886百万円による。純資産は8,089百万円（同939百万円増）となった。主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加195百万円、非支配株主持分の増加628百万円による。この結果、2022年3月期末の自己資本比率は33.1%となり、前期末の39.0%から5.9ポイント低下した。竜舞プラスチックの新規連結により資産全体が膨らみ、その結果自己資本比率が低下した。

天昇電気工業 | 2022年7月4日(月)
 6776 東証スタンダード市場 | <https://www.tensho-plastic.co.jp/ir/>

業績動向

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	21/3 期末	22/3 期末	増減額
現金及び預金	2,891	4,003	1,112
売上債権	3,367	4,708	1,341
たな卸資産	1,218	1,621	402
流動資産計	7,870	10,644	2,773
有形固定資産	8,883	10,078	1,194
無形固定資産	90	101	11
投資その他の資産	479	494	14
固定資産計	9,453	10,674	1,220
資産合計	17,324	21,318	3,994
仕入債務	4,582	5,318	735
短期借入金等	1,335	1,556	221
流動負債計	7,096	9,004	1,908
長期借入金	2,336	3,222	886
固定負債計	3,077	4,224	1,146
負債合計	10,173	13,228	3,054
純資産合計	7,150	8,089	939

出所：決算短信よりフィスコ作成

また 2022 年 3 月期の営業活動によるキャッシュ・フローは 2,427 百万円の収入となった。主な収入は税金等調整前当期純利益の計上 373 百万円、減価償却費 1,816 百万円、売上債権の減少 49 百万円、主な支出は、たな卸資産の増加 191 百万円、仕入債務の減少 191 百万円となった。投資活動によるキャッシュ・フローは 1,869 百万円の支出となった。主な支出は有形固定資産の取得による支出 1,821 百万円による。財務活動によるキャッシュ・フローは 545 百万円の収入となった。主な収入は長短借入金の増加(ネット)306 百万円で、主な支出はリース債務の返済 262 百万円となった。この結果、現金及び現金同等物は 1,184 百万円増加し、2022 年 3 月期末の残高は 4,075 百万円となった。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	21/3 期	22/3 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,035	2,427
税金等調整前四半期純利益	310	373
減価償却費	1,208	1,816
売上債権の増減額 (- は増加)	276	49
たな卸資産の増減額 (- は増加)	-179	-57
仕入債務の増減額 (- は減少)	19	-191
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,681	-1,869
有形固定資産の取得による支出	-1,984	-1,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	496	545
長短借入金の増減(ネット)	789	306
リース債務の返済	-239	-262
現金及び現金同等物の増減額 (- は減少)	-117	1,184
現金及び現金同等物の期末残高	2,891	4,075

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2023年3月期の営業利益は600百万円予想

2023年3月期の連結業績は、売上高24,000百万円（前期比23.4%増）、営業利益600百万円（同165.7%増）、経常利益540百万円（同52.0%増）、親会社に帰属する当期純利益350百万円（同42.2%増）と予想されている。依然として今後のコロナ禍の影響や原油高など不透明要因が多いものの、自動車生産はある程度回復すると予想していること、竜舞プラスチックの業績が通年で寄与することなどから、増収増益を見込んでいる。

メキシコ工場の稼働開始時期が未定であることなどから、設備投資額と減価償却費の見込みは開示されていない。しかし弊社では、少なくとも設備投資額は2022年3月期以上、減価償却費は2,000～2,200百万円の水準になると推測している。仮に減価償却費が2,200百万円とすると、償却前営業利益は2,800百万円（前期比37.1%増）となり、好決算が続くと思われる。

2023年3月期の業績見通し

(単位：百万円)

	22/3期		23/3期			
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	前期比
売上高	19,449	100.0%	24,000	100.0%	4,551	23.4%
営業利益	225	1.2%	600	2.5%	375	165.7%
経常利益	355	1.8%	540	2.3%	185	52.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	246	1.3%	350	1.5%	104	42.2%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 中長期の成長戦略

内需型製品及び海外事業の拡大で持続的成長を図る

同社は中期経営計画などの発表は行っていない。しかし、同社内では目標を掲げて、必要な施策を実行していくとしている。現在はコロナ禍の影響で先行きが不透明であるが、以下の施策を粛々と実行していく方針である。

(1) 持続的な成長が可能な企業体質への足場固め

人材の採用を積極的に行い、設備への投資も継続する。キャッシュ・フローが安定してきたことから、増産投資だけでなく、機械の入れ替えなどの更新投資も積極的に行う考えだ。

(2) 内需型の製品を拡充し、自動車向けの比率を下げる

現在は売上高の約60%が自動車向けとなっているが、この比率を35%程度までにすることを目標としている。これは自動車向けの売上高を減らすのではなく、内需型の製品を拡充して全体の売上高を増加させることで、相対的に自動車向けの比率を下げようというものだ。その代表的な製品が、雨水貯留浸透資材である。同社によれば、既に少しずつ市場に浸透していると言う。加えて、昨今の台風による洪水被害の影響により各自治体において「雨水の貯留」に対する考えが高まることが予想され、長期的な視点から同社製品にとっては追い風となるだろう。

(3) 海外事業の拡大

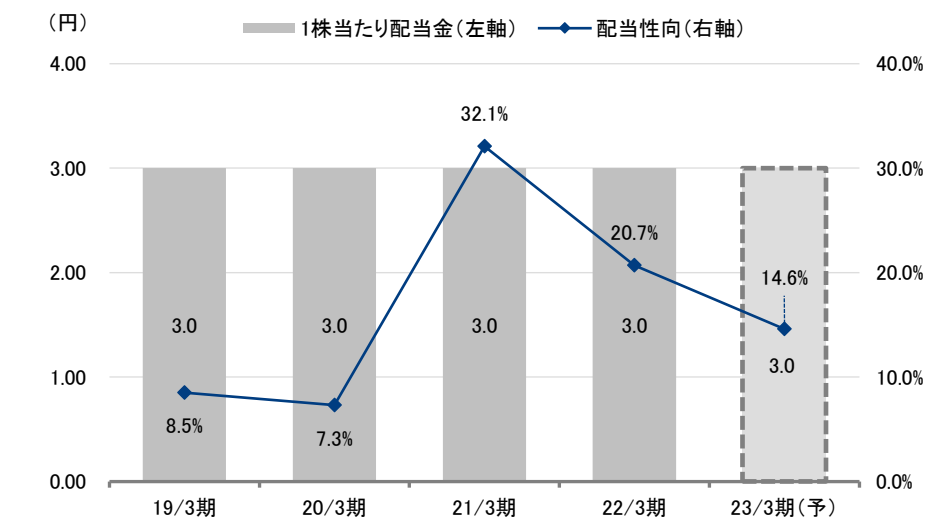
同社の連結子会社である Sanko America Corporation (旧 天昇アメリカコーポレーション、2021年10月に社名変更) が約45億円の設備投資計画(メキシコでの新工場の建設)を発表した。この新工場の稼働開始は2022年9月の予定であるが、2023年3月期の業績には織り込んでいない。本格的な寄与は2024年3月期からになる見込みで、今後は海外での非自動車事業を一段と拡大する計画だ。同社がこれだけの投資を決議したことは、将来に対する自信の表れと言え、今後の動向は多いに注目される。

■ 株主還元策

2023年3月期は年間3円配当予想だが、業績動向により増配の可能性も

同社は2016年3月期までの9年間は業績が不振であったことから無配を続けていた。しかし2017年3月期には大幅増益を達成、収益基盤も安定してきたとの判断から、年間3円の復配を果たした。その後、2018年3月期から2022年3月期まで年間3円配当を継続した。同社は「復配したとはいえ決して高い水準ではない。今後も業績を安定させ、少しずつ増配を行っていききたい。しかし設備投資を優先することも有り得る」と述べた。同社のフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた額）は、増配を行うのに十分な水準であり、本来であれば2022年3月期にも増配の可能性があったと弊社は見ている。しかし現時点ではコロナ禍の影響が見定められないことや海外で大型投資を行ったことから、2023年3月期の配当予想も年間3円としている。今後業績の回復が明白となり海外事業が軌道に乗ってくれば、増配の可能性もあると予想している。今後の業績動向や設備投資計画や配当水準には注目する必要があると予想している。

1株当たり配当金及び配当性向



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp